

省エネ法改正を前に対応急がれる

サステナブル時代の新ビジネスモデル インテクトのソリューション提案

蓄電所の設置イメージ



蓄電所の設置イメージ

設置場所の選択肢の幅を広げる垂直太陽光パネルあり、制

がセオリーである。一

だ。

インテクト(東京都中央区)は、不動産・再生可能エネルギー・建築の3つの事業領域を組み合わせ、不動産開発の企画立案からコンストラクションマネジメント(CM)や設計・施工、既存物件のプロパティマネジメント(PM)、リーシング、ニーズに合わせたリノベーション・コンバージョンの提案など、不動産オーナーのビジネスを一気通貫でサポートする。同社の金丸直幹社長に、近年注目が高まっている系統用蓄電池の動向を聞いた。

自家消費も売電も可能 大手事業者も参入相次ぐ



インテクト代表取締役社長 金丸直幹氏

2026年度から段階的に施行される改正省エネ法では、屋根置き太陽光パネルの導入目標の策定、設置実績の報告が義務化される。対象となるのは、年間のエネルギー使用量が原油換算で合計1500キロリットル以上の、省エネ法で定められた「特定事業者」で、該当する事業者は全国で約1万2000事業者とされている。この制度の背景には太陽光発電のさらなる推進があると思われる。

金丸氏は「系統用蓄電池は太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーの弱点とされる不安定性をカバーし、電力系統の安定化を図るために必要不可欠な設備です。サステナブルな社会の実現という目標に向けて、系統用蓄電池の存在感が高まっています」と話す。

配電網から電気を受けて蓄電し、必要に応じて送配電網に放電して売電できるといいう仕組みである。蓄電池は送配電網とは接続されておらず、電気を蓄電する対象が限定されている点が、系統用蓄電池との最大の違いである。これらの蓄電池は送配電網とは接続されておらず、電気を蓄電する対象が限定されている点が、系統用蓄電池との最大の違いである。

このほか、太陽光発電の導入場所として注目されているのが駐車場である。インテクトでは遊休地活用として、駐車場の整備とソーラーカーポートの設置を組み合わせた運用を提案している。ソーラーカーポートは雨や雪、落下物などから車を保護する役割をもつほか、夏場の車内温度の上昇を軽減する効果も期待できる。太陽光パネルで発電した電力は駐車場の周辺施設の運営に伴う自家消費で活用できるだけでなく、余剰売電によって収益性を高めることも可能だ。系統用蓄電池を設置すれば、さらに効率的な売電事業も実現できる。

系統用蓄電池の導入を一気通貫でサポート

需要の増すはずの昼間に太陽光発電による供給が増えることで供給過剰となり、逆に太陽光発電の供給が減る夜間にかけて需要が増大。日中と夜間で需給バランスが逆転してしまう現象が課題といわれている。そうした中で近年脚光を浴びつつあるのが系統用蓄電池の存在である。

助成金のサポート、アグリゲーターの選定、設計・建設、O&M、運用開始後のサポートまで一気通貫で行っている。

「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の導入を推進している。設置場所が少なくない点、積雪が少なく北日本などの積雪地域でも効率よく発電できる点などが挙げられる。金丸氏は「垂直太陽光パネルの登場で、設置場所の選択肢が大きく広がりました。系統用蓄電池と垂直太陽光パネルは、遊休地活用の新しいビジネスモデルとして確立している。」

「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の導入を推進している。設置場所が少なくない点、積雪が少なく北日本などの積雪地域でも効率よく発電できる点などが挙げられる。金丸氏は「垂直太陽光パネルの登場で、設置場所の選択肢が大きく広がりました。系統用蓄電池と垂直太陽光パネルは、遊休地活用の新しいビジネスモデルとして確立している。」

「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の導入を推進している。設置場所が少なくない点、積雪が少なく北日本などの積雪地域でも効率よく発電できる点などが挙げられる。金丸氏は「垂直太陽光パネルの登場で、設置場所の選択肢が大きく広がりました。系統用蓄電池と垂直太陽光パネルは、遊休地活用の新しいビジネスモデルとして確立している。」



くことが予測される」と話す。

Open the Future!

—自然を活かし、未来へつなぐ価値を—

当社HPはこちら

**不動産事業**

開発・コンサルティング・PM

**再生可能エネルギー事業**

太陽光・蓄電・地熱発電所の開発・EPC・O&M

**INTELLECT 株式会社インテクト**

本社	東京都中央区京橋 2-18-2 明海京橋ビル 8F	TEL 03-6263-0228
九州支店	福岡県福岡市西区姪浜駅南 4-12-12 ワコービル II 4F	TEL 092-600-1067
北海道営業所	北海道札幌市中央区大通西 1-14-2 桂和大通ビル 50 9F	TEL 011-806-1466
U R L	www.intellect-jp.com / Email info@intellect-jp.com	